

2016年度 森泰吉郎記念研究振興基金 研究者育成費 報告書
パレスチナ問題の諸解決案とヨルダン在住パレスチナ人の視点に関する考察

学籍番号：81524831

政策・メディア研究科 修士課程2年（GR）

ハディ ハーニ

1 はじめに

本助成金によって、研究内容の基幹部分を成すフィールドワークを滞りなく実施することができた。フィールドワークは2016年8月21日から9月20日のおよそ1か月間に渡って行った。本フィールドワークは、前年度に実施したヨルダンの首都アンマンでのフィールドワークを補完・発展させる内容となっており、したがって同じくアンマンでの実施となった。

2 研究概要

パレスチナ問題における昨今の和平交渉過程では「二国家案」が前提とされてきたが、これによる解決が疑問視されてきている。そんな中、一部の知識人からは「一国家案」が積極的に提唱されてきており、理論的にはより現実的かつ平和的な解決を提示しているように見受けられる。しかしこれも民衆からの支持をほぼ受けておらず、理想論として見られている現状がある。そこで本研究では、民衆が「二国家案」「一国家案」に対してそれぞれ抱いている意見とその背景について調査し、将来的な新しい国家像を構築するうえでの論理的基礎を提示することを目指す。調査地は、人口の7割以上がパレスチナ人となっているヨルダン・アンマンに設定し、インタビュー及びアンケート調査を中心に実施する。

2.1 目的と課題

本研究の第一の目的は、現状「二国家案」や「一国家案」として提示されているビジョン（パレスチナ問題研究においては一般的に「国家像」という用語が用いられる）が、当事者である民衆にとっても受け入れ可能な形で構築されるために、政治レベルだけではなく、より人間的な視点に注目することで、問題の当事者がもつ論理の実態を明らかにすることである。

そのための課題として本調査では、パレスチナ系民衆が二国家案あるいは一国家案について、どちら（あるいはそれ以外の何か）を支持しているのか、またその理由は何かということアンケート及びインタビュー調査の併用によって明らかにする。

これにあたり、ヨルダンに在住するパレスチナ系ディアスポラ（「難民」より広義で、パレスチナから離散したパレスチナ系人民、またその子孫を指す）を調査対象に設定する。さらにその中でも、一部のパレスチナ系知識人と一般市民は分離して調査する。アンケート用

紙を可能な限り無作為に抽出したインフォーマントに配布して回答を集めながら、同時に、この用紙に記載した質問内容を軸とした、半構造的なインタビュー調査を実施し、問題解決に対する個人的な考えについて、またそれに至った背景としての様々な周辺状況（生活状況や、信仰状況など）を中心に定性的な調査・分析を行う。

2.2 手法

調査はヨルダンの首都アンマンを拠点とする。調査対象には、第一にアンマンを拠点として活動を行うパレスチナ系知識人を設定する。現時点での対象は、ヨルダン大学のアムジャド・コールシャ教授（イスラーム法学）や、アンマンを拠点とするジャーナル研究センター「ダール・アル＝ジャリール」のガーズィー・アル＝サアディー所長が挙げられる。可能であれば、ここからさらに対象となり得る人物を紹介してもらい、インタビューを行う。また第二に、ヨルダンに在住するパレスチナ系ディアスポラの一般市民を調査対象とする。

実際の調査では、アンケート用紙を主軸とした半構造化インタビューを行い、主に以下の点を明らかにすることを狙った。

①基本的な情報

各インフォーマントには、収入、現住地、職業、年齢、自身の定義（自信をパレスチナ人であると定義するかどうかなど）、難民として何世代目か、信仰などの基礎的なバックグラウンドを解答してもらい、以降の設問に対する相関関係を考察する基準とすると同時に、社会的に正当な結果となるよう、サンプル抽出が可能な限り無作為なものとなっているかどうかを検証するための材料とした。

②問題解決の可能性に対する基本的な意見

現在パレスチナ問題を構成する主要な4つの課題（入植地、境界線、エルサレム、難民）それぞれについて、近い将来において解決されると考えるか、という問題を用意した。回答には、強く肯定、肯定、否定、強く否定の4段階に加え「わからない」の選択肢を用意した。

③紛争に関わる主要アクターに対する意見

紛争解決に関わるアクターであるイスラエル政府、パレスチナ政府、イスラーム主義勢力、国際社会、市民社会などのアクターについて、問題を解決する能力があるか、という問題を用意した。回答は同じく4段階に加えて「わからない」の選択肢を用意した。

④主要な国家像に対する意見

二国家案、（二民族）一国家案などを中心に、既存の国家像の中でも、自身が最も支持する国家像を選択する問題を設けた。加えて、この設問については自由式解答欄を設け、選択の理由を記述してもらった。以上の3点に対する解答との相関から、一般的なパレスチナ人が抱える問題解決に対する意見を明確にすることを試みる。

調査の内容作成にあたっては、第二言語を媒介せず可能な限りインフォーマントの率

直な意見を収集できるよう努めた。そのために、アラビヤ語による質問内容の作成を原則とする。これに伴って質問票の内容もアラビヤ語で記載し、実際のインタビューもアラビヤ語で実施した。また調査によって聞き取る内容には政治的選好や、宗教的解釈など、デリケートな内容を含むため、守秘義務と匿名性の観点に十分に配慮して調査にあたった。その際、慶應義塾が定める倫理規定に準拠するよう留意した。

また、調査で集めた情報に関しては、年齢や性別、信仰実践の度合いなど、いくつかの指標ごとに数値化して分類・グラフ化を行い、より詳細な分析を行う。なお、本調査が収集した結果はあくまでヨルダン在住のパレスチナ系市民の視点であることに注意し、他の地域において得られた情報とは分離して分析を行う。

アンケート調査と並行して、各インフォーマントに対する定性的なインタビュー調査も実施したが、その過程では、一般市民だけでなくパレスチナ問題の専門家に対してもインタビューを行った。今回は実際に4名の専門家にアポイントメントをとることができた。それぞれの自宅あるいは事務所において、2時間前後の半構造化インタビューを実施した。インタビューはアラビヤ語で実施し、帰国後に全て日本語に翻訳した（修士論文に資料として全文を添付した）。

3 フィールドワーク概要

3.1 期間：2016年8月21日～2016年9月20日

3.2 使用言語：アラビヤ語

3.3 日程：

8月21日：成田空港発⇒カタール・ドーハ経由⇒ヨルダン・アンマンに到着

8月23日～9月19日：1～3人程度のインフォーマントと接触し、アンケートへの解答依頼とインフォーマルなインタビューを実施

8月24日（16:30～18:45）：スルターン・アル＝アジュルーニー氏へのインタビュー（オフィスにて）

9月1日（10:00～12:30）：アフマド・サイード・ノーファル博士へのインタビュー（ご自宅にて）

9月6日（10:00～12:30）：ガーズィー・アッ＝サアディー博士へのインタビュー（オフィスにて）

9月6日（13:30～16:10）：ジャワード・アル＝ハマド博士へのインタビュー（オフィスにて）

9月20日：アンマン発⇒ドーハ経由⇒成田空港着

*その他、聞き取り調査の対象となることを承諾してくださった方々とは、自宅や市内の飲食店などでインフォーマルな形式のインタビューを実施した。

3.4 調査の成果と課題

● アンケート、インタビュー調査から

パレスチナ系一般市民に対して行ったアンケート調査では、33人が解答を承諾してくれた。対象には条件はなく、芋づる式かつ偶発的に抽出されている。社会学的な定量調査の場合においてはこのサンプル抽出数には問題があるが、今回の調査において最も重要な考察対象となっているのは自由式の解答である。また、サンプル抽出の際には無作為性が重要となるが、母集団の平均値とインフォーマントの平均値の近似については、次のような基準において確認が取れているといえる。例えばアンケートでは収入について伺い、収入無しの人から日本の平均より稼いでいる人もおり、加えてヨルダンの平均年収とインフォーマントの平均を比較しても接近していることがわかる。またインフォーマントは、学生などだけではなく主婦やサラリーマンから無職まで含まれている。年齢も18歳から76歳まで含まれており、かつ「移民第何世代か」という質問についてもかなり十分なバラつきがあった。以上から、考察対象として成立するレベルの正当性は保つことができたと考える。

また今回のインタビュー調査においては、一般市民22名と、オピニオン・リーダー4名に対する調査を実施することができた。後者の4名については、以下の通りである。

第一にインタビューを行ったのは、スルターン・アル＝アジュール＝ニー氏である。彼は1974年生まれの42歳で、映像プロダクション会社のDreamer Media Productionの代表を務める。18歳ころに不法にヨルダン・パレスチナ国境を越え、イスラエル軍事施設に侵入、軍人1名を殺害した。この罪でイスラエルに逮捕されるものの、獄中で学び、後にヨルダンのヤルムーク大学で修士号を取得した。なおイスラエルで釈放され帰国した際、ヨルダンにおいても逮捕され、1年半を独房で過ごした。DMPでは、映像制作を通じて文化や政治的なメッセージを積極的に発信している。

第二にインタビューを行ったのは、ヨルダンのヤルムーク大学の政治学部で教鞭をとるアフマド・ノーファル博士であった。パリ第一大学とカイロ大学で政治学の博士号を取得したのち、同大学でパレスチナ問題について教えながらこの問題に関する多くの論文や著作を持っている。

次にインタビューを行ったのは、ガーズィー・アッ＝サアディー博士である。同氏はアンマーンにある報道研究機関「ダール・ル＝ジャリール」の創設者であり現所長である。同機関はヨルダン国内の新聞各紙に対して、ヘブライ語系メディアの情報を翻訳して提供するなどの活動を続けており、一定の影響力を持っている。今回インタビューを行った中では最も高齢で、78歳であった。つまり、1948年を間近に経験した人物だ。またPNC（パレスチナ民族評議会）メンバーでもある。

最後にインタビューを行ったのは、アンマーンにあるMESC (Middle East Study Center) 所長のジャワード・アル＝ハマド博士であった。パレスチナ研究については、特にアンマーンにおいては著名な人物で、多くの著作もある。

分量の関係で、ここでは全ての調査結果を扱うことはできないが、一般市民とオピニオ

ン・リーダーたちに共通する意識、とりわけ以下の3点について、ここで簡単に振り返っておきたい。

第一に、既存の国家像は、まず実現することはないだろうという諦観である。二国家案については既成事実の数々がそれを不可能にし、一国家案については、イスラエルの裏切りに対する不信感といった感情が、実現を疑問視する背景にみられた。

第二に、この不信感はイスラエルに対してのみ向けられているのではなく、パレスチナ政府やイスラーム系組織、また双方に存在する左派や、圧力を形成できない国際社会に対しても向けられているという点である。その結果、インティファダなど、自分たちが主体となる抵抗運動を続けるしかないという結論に結びついているわけであるが、これが実際に和平を実現する力を持っているかということについては8割以上のパレスチナ人が否定的に捉えていることも同時に確認した。

ここだけを見れば、パレスチナ人にとってもはやこの問題は「死んだ問題」であり、何の希望も見いだせないようにもみえる。しかし、彼らは明確に自分たちが何を求めているのかを意識しているし、そのために完全に諦めてしまったわけではない。それが第3の共通点である。

彼らがもとめているものの中でも最も重要なのは、権利の回復であるといえる。ここには難民の帰還権や、歴史的パレスチナ全土における正当な生存権などが含まれている。つまり、細切れにされた自治区がわずかでも拡大することを求めているのでもなければ、その内部での限られた行政権を求めているのでもない。段階的な和平交渉というスローガンのもとに、そうしたそもそも求めていた権利は交渉の舞台からは忘れ去られつつあるが、彼ら自身は、それを忘れはしない。実のところ、ユダヤ人とパレスチナ人が見ているものには大きなずれがあり、交渉は始まってすらいなかったのである。それがパレスチナ問題を70年以上もの間、問題のままにしてきた大きな要因であるといえよう。したがって、これを換言すれば、彼らは「根本的な問題」に対する公正な解決を求めているということになる。それは既存の国家像が目指していたような、暫定的な解決でもなければ、矮小化された争点に対する解決ではないのである。

これらの考察結果は、修士論文の第4章にてより詳細に扱い、本研究においても非常に重要な主張を構成するものとなった。

4 終わりに

今回の助成金は主に現地への旅費、文献・資料購入費として使用することで、有意義な研究活動を行うことができました。この場をお借りして、感謝申し上げます。修士論文はいったん完成しましたが、まだまだ課題もあるため、博士課程でも研究を続けてまいります。今後さらに社会的に有益な研究へと深められるように精進する所存です。報告書は以上となります。ご覧いただきありがとうございました。